

今、あなたと共に歩む未来の大地を

誰もが生涯健康で活躍できる社会の実現へ

【とき】 2024年10月20日(日) 【ところ】 かでる2・7 札幌市中央区北2条西7丁目

【主催】 一般社団法人北海道健康医療フロンティア

【共催】 一般財団法人食と健康財団 北海道フロンティアカレッジ



第1部 講演



安齊 俊久氏
北海道大学大学院
医学研究院循環病態内科学教室
教授

第2部 元気タイム



伊藤 一輔氏
理事 日本笑い学会北海道支部長・医師
植田 美之氏
北海道笑ってもいいんでない会運営委員(笑司)

第3部 講演



鈴木 宣弘氏
東京大学大学院農学生命科学研究科
特任教授



総司会
理事
札幌大学客員教授
中田 美知子氏



大会実行委員長
理事
加森観光株式会社取締役会長
加森 公人氏



来賓挨拶
札幌市副市長
町田 隆俊氏



座長・理事長
北海道大学名誉教授
医学博士
吉木 敬氏

第3部 講演

水 米 大豆 肉 卵 牛乳 魚 小麦 果物

猛暑・紛争 食料危機

明日の食料・農業 北海道に期待するものとは

自給率 38% 安心・安全の食生活 健康不安
安いだけはNO・本物指向（生産者と消費者の絆）・国家戦略再構築
地域の強い農業・コメの備蓄構想

東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授 鈴木 宣弘 氏

■ はじめに

私の出身は三重県の志摩半島、英虞湾の半農半漁の家の一人息子です。小さいころから田植えや稲刈り、野菜作り、それから真珠の養殖、ウナギの養殖、牡蠣の養殖、海苔の養殖など、全て自分で経験してきました。今も畑を少々関係者をお願いして続けていますので、私は伊勢神宮のある伊勢農協の正組合員であり、農家そのものです。また、私は農林水産省に15年勤めておりました。

現在、食料安全保障が大きく懸念されています。米が急に不足したり、バターが不足したり、オレンジジュースが飲めない状況になり、焼肉屋さん倒産してしまうといった事例もあります。なぜこんなことになってしまったのか。

いろいろな食料不足が顕在化してきていますが、根本には日本の食料自給率が低すぎるのではないかという問題があります。

■ 食料安全保障崩壊の本質

もちろん北海道の食料自給率は223%です。日本全体で非常に低い自給率の中で、北海道が支えてくれているわけですが、それでも全体では低い状況にあります。なぜこんなふうになったのか、その原因を考えると、やはりアメリカの戦後の占領政策が大きな問題だったといえます。

アメリカでは大量の農産物が余り、その処理先として日本人に食べてもらおうと考えました。日本から米以外の農産物を完全撤廃させ、多くの農産物がどんどん押し寄せてきました。その結果、日本の麦や大豆、とうもろこしは壊



滅状態に陥りました。それでもアメリカは満足せず、「日本人が米を食べているとアメリカの小麦が胃袋に入らない」として、さらなる対策を講じました。

その一例が「米を食べると馬鹿になる」という内容の本の出版です。これは医学部の教授が執筆し、大ベストセラーとなりました。私たちは「食生活改善」として努力してきたつもりですが、実際にはアメリカに都合よく変えられていく「洗脳政策」の側面が強かったのではないかと考えられます。

さらに、日本側もこれを経済政策に活用しました。特に経産省が中心となり、「食料や農業を犠牲にし、その代わりに自動車などを売る」という考え方を推進しました。「食料は、いつでもお金を出せば安く輸入できる」という流れが食料安全保障として定着したのです。

もう一つの問題が、財務省（旧大蔵省）の財政政策です。予算の推移を見ると、1970年には農水予算が約1兆円、防衛予算の2倍でした。しかし、50年以上経った現在でも農水予算は

約 2 兆円程度で、「これ以上は出せない」とされています。一方、防衛予算は 50 兆円規模となり、実質的に農業関連予算は削減され続けています。

アメリカでは「軍事・食料・エネルギーが国家存立の 3 本柱」とされています。その中でも、最も命を守る上で重要なのは食料、つまり農業です。しかし、日本ではその予算がいびつに削られてきたのが特徴ではないでしょうか。

このような政策が続けば、農業は次第に苦しくなり、輸入がどんどん増え、自給率の低下という流れを止めることは難しいでしょう。そのような中、世界情勢が悪化したとき、私たちは果たしてこの状況に耐えられるのか、非常に不安です。

■ ウクライナ危機で激化する食料争奪戦質

①コロナがあり、②中国の爆買い。日本が物を買に行っても、もう残っていませんね。中国の方が高い価格で大量に先を買ってしまう。③異常気象が通常化してきて、供給面も不安定。さらには、④紛争のリスク、ウクライナに中東にと。こういう状況になって、非常に深刻な時代です。

まず、食料が武器だという流れが強まっています。ロシアやベラルーシは「日本は敵だから売ってやらない」と。そして、農業インフラの破壊。ウクライナのような世界の穀倉地帯がもう輸出できない。そういう状況で 1 番深刻なのは、この食料の囲い込みですよね。インドのように、世界で 1・2 を争う米や麦の輸出国が、生産があるにも関わらず「外に売っている場合ではない」として輸出を防衛的に停止しています。

自国民を守るために輸出を止める国がどんどん増えてきました。こういう中で、日本の農業は非常に厳しい状態に置かれていますよね。

まず輸入穀物が十分手に入らなくなりました。北海道もそうですが、酪農・畜産農家が肥料の価格高騰（2 倍ほど）により、次々と倒産しています。非常に深刻な事態です。

さらに肥料の問題です。日本は化学肥料の原料をほぼ 100% 輸入に依存しています。これ

が中国に最も依存していたところ、中国が「もう売らない」と言い始めました。困ったと思っていた矢先、ロシアやベラルーシから輸入していたカリウム鉱石も「敵には売らない」ということで、これも供給が止まりました。その結果、肥料が十分に手に入らず、価格も高止まりしています。日本の農業は化学肥料を使用する農業で、リン・カリウムが 100%、尿素の 96% が輸入依存。このような状況では、日本の農業が持続可能なのかどうかさえ問われる事態です。

皆さんの中にも努力されている方がいますが、減化学肥料・減化学農薬、有機自然栽培というものをもっと見直していく必要性を、こうした情勢からも感じさせられます。さらに今、もっと深刻なのが中国の動向です。

中国はアメリカとの戦争に備え、14 億人の人口が 1 年半食べられるだけの備蓄を行っています。国内生産だけでは足りないため、世界中の穀物を買占め始めました。この状況では、情勢が好転する見込みは非常に薄いです。

それから、今回の米不足でも問題となった日本の備蓄状況ですが、米を中心にわずか 1.5 か月分しかありません。外から物が入らなくなり、例えば今年の猛暑のような気象条件で北海道でも減産となった場合、1.5 か月分の備蓄でどれだけ子どもたちの命を守れるのか。深刻な問題です。

しかし考えてみれば、北海道はまだ潜在的な生産力を持っています。現在、日本全体での米生産量は減反政策の影響で 700 万トンにとどまっていますが、北海道と全国の田んぼをフル活用すれば 1,300 万トンの生産が可能です。これを活用して備蓄を増やせばよいのでしょうか。

そうすれば、いつでも皆の命を守れるはずで。しかし、「そんな予算はどこにあるのか」と財務省が反対して終わりです。一方で、アメリカから飛ぶかどうか分からないミサイルを購入するために 43 兆円も使っている現状です。

まずは食料の生産と備蓄に投資し、それが命を守る最も基本的な「国防」であるという議論が必要ではないでしょうか。北海道の農業や農村を元気にすることこそが日本の安全保障の柱です。

しかし現在でも「コストが高いから輸入すればいい」という議論が続いており、輸入が滞る現実に目を向けようとしないう風潮があります。北海道の一次産業、農家を支えることが最も重要です。そのコストを社会全体で負担すべきだと思います。

NHKは早くからこの問題を取り上げていました。5年前のNHKスペシャル「2030 未来の分岐点」では、「飽食の悪夢～水・食料」の回で、このままでは日本が飢餓に陥る可能性が指摘されています。その中で、渋谷のスクランブル交差点で食料を求めて暴動が起きる映像も紹介されていました。このような未来を回避するために、私たちは何をすべきか、真剣に議論する必要があります。

■ 野菜の種は9割海外依存

その時に、私がもう一つ大変なことがあると言ったのが種です。野菜の自給率は8割と言っていますが、その種は9割、海外から運んできているんですね。だからコロナショックで大騒ぎになった。

種が止まったら、野菜も8%分しか作れません。「大丈夫だ、種取りをすればいいじゃないか」と思われるかもしれませんが、それではダメですよ。現在、ほとんどの売られている種はF1（一代雑種）ですから、買ってきて植えても同じものはできません。だからこそ、道内の大事な種を皆で循環する仕組みを強化しておくことがいかに大事かということです。食料は命の源ですが、その源は種ですからね。こうした状況を考えれば、食料自給率はもう少し現実的に計算し直す必要があるのではないかと思います。

現在発表されている「37.6%」という公式の数字には、肥料や種の話が含まれていません。肥料が止まれば、ほとんど輸入に依存しているため、生産量は半分程度になります。その場合、実質自給率は22%。さらに種が止められたら9.2%。一体これは何だと。「これだけの人間しか生きられないのか」と思わざるを得ません。

種について見ると、野菜は海外に9割依存しています。さらに、種の関係の法律改定によっ

て、大きなグローバル企業が日本の種を狙っているのではないかという懸念が高まっています。それに対応するような法律改定も進められてきました。

まず、公共の種事業をやめるという話が出ました。これまで国から資金が提供され、北海道の試験場で「ゆめぴりか」などの良い種が開発されてきましたが、「これをやめろ」と。やめるだけではなく、良い種はグローバル企業を含めた外部に「譲渡しなさい」という法律も成立しました。

さらに、種を譲渡するだけでは不十分だとし、「農家が自家採取（自分で種を取って植えること）をすると、種が売れなくなるため制限してくれ」との要求が出され、それに応じて種苗法が改定されました。こんなことを続けていけば、大事な北海道の種がどんどん大きな種会社に吸収されてしまいます。現在、グローバル種子農業企業は世界中の種会社を買収し、「自分の種を買わないと生産ができない」という状況を作り上げようとしています。「種を制する者は世界を制する」というわけです。

こうした流れにのまれたら、私たちの食料自給率は本当に9.2%に近づいてしまうのではないかと危惧しています。

さらに、追い打ちをかけるように、アメリカの大学が計算を発表しました。局地的な核戦争が起こった場合、被曝による死者よりも物流停止による餓死者がはるかに多いというのです。世界で3億人近くが亡くなり、その餓死者の多くは日本に集中するとの試算が出されています。具体的には、世界の餓死者の3割、日本の人口の6割に相当する7200万人が餓死するというのです。「そんな馬鹿な」と思われるかもしれませんが、これまで述べてきた内容を考えれば、むしろ「まだ過小評価なのではないか」とさえ感じます。

■ 日本は独立国たりえているか、

飢えてからでは遅い

だから、食料を自給できない国は奴隷だと。食べるものだけは自給したい。これが無くては

真の独立は成り立たないということです。北海道の皆さんは頑張ってくれていますが、日本全体の低い自給率を考えると、この国が不測の事態に国民の命を守れる独立国と言えるのか、ということが問われてきます。

だからこそ、ますます北海道に頑張ってもらわないといけないということです。そして、とにかくこれからは、減反を進めるとか、牛を殺せと言っている場合ではありません。増産です。北海道の生産資源を最大限に発揮し、全国でどんどん増産する。そして、都府県でも頑張っ増産することで、いつでも子どもたちの命を守れる準備をしなければなりません。

ところが現状では「米が余っている」「牛乳が余っている」と言われ、買い叩かれた上にコストが上がって赤字になっています。それを補填する仕組みも整備されないどころか、「余っているなら田んぼを潰せ」といった話まで出てきています。田んぼを潰したら手切れ金を出すという話が出てきて、酪農家には「搾るな」「牛を殺せ」と言われ、北海道では牛乳を捨てる事態にもなりました。

こんな馬鹿なことを今やっっているはいけません。牛がいなくなればバターが足りなくなり、騒ぎになっても、もう牛がいらないからバターを緊急輸入するしかないという事態です。これでは本末転倒です。

もっと生産を増やし、いつでも供給できる体制を整えるべきです。政府は米やバター、乳製品、チーズ、脱脂粉乳などをしっかりと備蓄し、調整する機能を持つべきです。しかし、今は生産者にばかり負担が押し付けられている現状です。

ここを改め、生産調整ではなく増産を進め、北海道での増産を支援し、その出口をどう作るかを考えるべきです。備蓄を増やすだけでなく、子ども食堂やフードバンクを通じて国内の困っている人々に届けたり、海外の援助に回したりする政策も進めるべきです。他国ではそうした取り組みが既に行われています。

しかし、日本では「アメリカを怒らせたら自分たちの身が持たない」という意識が強いようです。そのため、日本や北海道の農家が苦しみ、

国民が食べるものを失うような状況でも、目先の保身が優先されているのではないかと危惧します。そうした状況がもしあるなら、しっかりと考え直す必要があります。

アメリカは非常に戦略的です。競争力で輸出しているのではなく、徹底的に補助金で農家を支え、その結果、安く売れるようにしています。補助金によって安価な農産物を輸出し、日本人の胃袋をコントロールする。食料こそ最も安価で強力な武器だと考えているのです。

米など穀物の三品目だけでも、輸出補助金の差額補填は1兆円規模に上ります。こうした補助金によって安価に供給し、日本には「丸腰になれ」と迫る。結果的に、日本や北海道の農業は苦境に追い込まれています。

これが自由貿易なのかと怒ると、アメリカは「これこそ自由貿易だ」と言い張ります。つまり、「アメリカが自由に儲けられるのが自由貿易だ」という考えです。アメリカは自分の悪い部分を棚に上げ、他国を非難するのが得意です。交渉や議論というのはそういうものなのかもしれませんが、日本としてもしっかりと自国の立場を守る努力が必要です。

■ 庄巻のアメリカ農業予算

ー 10兆円の消費者支援もー

またアメリカがもう一つ違うのは、やっぱり、出口対策ですね。なんと農業予算64%は、消費者が食料を買えるようにするカードの支給に、10兆円規模も使っているんですよ。日本とアメリカは先進国での最貧国、アメリカが1番貧困率が高かった。日本はついにそれを抜いた。抜いたばかりか、この国連の飢餓地図を見てよ。日本は、アフリカ諸国と並んで、今世界で最も栄養不足人口が多い国の仲間入りをしたんですよ。

だから、日本が先進国だと思っているのは日本人だけです。そういう状態になっても、日本は、そういうふうな消費者支援策もある意味不十分じゃないか、ということを考えなきゃいけないんじゃないかと言うことですね。

農水省に私がいた頃には、以前は農水省も農

業農村を守ると頑張っていました。今はその権限がどんどん削がれて、とにかくアメリカから色んなものを買わなきゃいけない。

そっちに金がかかるので、斜陽産業の農業から、もっと金を切れみたいな話が強まっていて、農業農村はもういいから、一部の企業だけが儲かればいいじゃないか、みたいな機運が強まるきらいが、霞が関の官僚の間で出てきています。こうなってくると、非常に心配な状況。さっき言った通り、減反、減反だけじゃなくて、米の代わりに他の物を作った時の補助金もカット。作る物が無いじゃないかと。さらに、米が余っているんだから、田んぼを潰せって。ほんと短絡的だと思いませんか。

北海道は畑も多いけど、田んぼもある。田んぼがあったら、田んぼで作るのが1番の安全保障だし、それで地域コミュニティーも伝統文化もできてくる。洪水だって止めてくれる。こういうことを何も考えないで、余っているから潰せばいいんだってというような発想というのは、現場を知らない大局的見地が欠けてきているんじゃないかってことね。やっぱり心配せざるを得ないと。

■ 農業問題は消費者問題

それから、もう一つみんなで1番考えなきゃいけないのが、これですよ。農業問題は消費者問題なんだっていうね。

このことをさっきから言っているように、農家のコストはこんなに上がっている。でも農家の皆さんが歯を食いしばって売っている農産物の価格は青い線です。地べたを這いつくばっているんじゃないかと。こんなんでやっていけるのか、という価格転嫁の問題。

皆さんは、みんなで支え合う仕組みをどう作るかと頑張ってくれているけれども、一般的には、全般的にはこういう状況にまだあると。こういう状況を見て、消費者の皆さんは、農業って大変だよと、他人事みたいに言っている人がいますけれども、他人事じゃないだろうと。

こういう状態を放置したら、いざというときに、子供たちの命が守れなくなるんですよ。そ

う考えたら農業問題は、生産者の問題をはるかに超えて消費者自身の命の問題なんだってね。このことをみんなで考えなきゃいけないと。

そのことをさらに思わされたのが、去年の猛暑ですか。北海道の自給率223%。東京の自給率ゼロですよ。このことの意味ですよ。「世界で最初に飢えるのは日本」って、私の本が衝撃を与えたって言うけど、じゃあ日本で最初に飢えるのはどこですか、誰ですか。東京、都市部の皆さんに決まっていますよね。

北海道だったら札幌から、まず大変なことになると。だって、東京の皆さんね、海外から物が入らなくなったって、北海道が頑張ってくれていれば大丈夫だなんて思っていたら、北海道が去年みたいに、大幅に減産するようなことになったら、まず食料が手に入らなくなって、苦しむのは都市部の皆さんに決まっていますよね。

だから、誰のおかげで命が守られているのかっていうことを、みんなよく考えなきゃいけないと。戦後すぐに、着物を抱えて食料を分けてくれって言いに行った方は、この中には、もちろんいないけど。そういうことの意味を、みんなが今、考えないといけない。道内では、特に札幌の皆さんは、誰のおかげで札幌の生活が成り立っているのか、北海道にこれだけのたくさんの一次産業があるからですよ。札幌の中でも、農業をやってくれる人がいるじゃないですか。そういう方、都市農業もいかに重要かということも含めてね。

■ 基本法見直しに期待する

一 食料自給率向上は安全保障の要一

25年ぶりに農業の憲法たる基本法が改定されましたよね。誰が考えても今、世界情勢も悪化しているから、国内で踏ん張っている農家をしっかりと支えて、自給率をもっと上げて、いつでも命を守れるようにするんだっていうのかと思ったら、どうも雲行きが怪しいんです。

食料自給率は、もう指標の1つという形で格下げみたいな話。さらに農業農村の疲弊はもう進んでいると。政策をやったけど止まらないと。だから、「やっぱり潰れる方が悪いだろう」と。「こ

れ以上、農業農村に金を出すのはやめたほうがいいんじゃないか」と。「いなくなったら、そこに企業が入ってきて輸出でバラ色とか、スマート農業でバラ色とか、こういう話でいいんじゃないか」みたいな議論が、やや見え隠れしてきたんで、「いや、そんなんで大丈夫か」って言うんですね、「大丈夫だ」と。目玉は有事立法だと。これも関連法で決まりましたよね。

普段は頑張っている農家にこれ以上の支援はしないが、有事になったら命令だけすると。「いはい、牛を育てている農家の皆さんも、一齐にサツマイモを植えなさい。一齐にサツマイモを植えて、それを増産して命令に従って供出しなさい。それに従わない人は処罰する」と。「どうだ」と。「支援はしないが罰則で脅して作らせればいいんだ」と。すごい発想だと思いませんか。こんなこと、できるわけもないし、やっていいのかってことも含めてね。

我々は、今頑張っている人を、北海道の農業をさらに支えて、自給率をさらに上げればいいだけの話でしょ。それをしないでおいで、いざという時だけ罰金で脅して作らせるっていう発想が、国家総動員法じゃあるまいし。これから5年に1度の基本計画っていうのを、農業基本法に基づいて決めますので、1番頑張っている北海道からしっかりと方向性が出るように、もうちょっと言ってもらわないと。

今、心配されるのは、能登の復興にも国は金を出さないとっています。日本中の台風災害の後の水田の復旧にも金を出さないとっています。どういうことかと。「住む意味がないと。無理にそこに金をかけて復旧するんじゃないかと、拠点都市に移りましょう」と。消滅可能性市町村というレポートが出たじゃないですか。あれを読むとはっきり書いてありますもん。「消滅可能性市町村は消滅すべきである」と。

皆さん、東京だけじゃないけど、拠点都市にみんな移住しましょうねということです。そんなことで日本の地域がもつかって話ですよ。北海道がもつかって話ですよ。だから、そういうことについて皆さんからも、さらに北海道からきちんと訴えていただきたいと。

■ 世界各国で農家の怒り爆発

世界でも農家が怒っています。ヨーロッパでも、このSDGsの悪用って言った変だけれども、環境規制を強化して、農家を追い出そうとしているんじゃないかと。みんな怒って、こんなふうに高速道路を封鎖して、中心部から食料を消しちゃって、「わかったと。ノーファーマーズ・ノーフードだ」と。ここまでやっています。市民も一緒になって、もう国民運動ですよ。日本は本当に我慢強いですよ。

これに絡んで考えなきゃいけないのはコオロギですね。なんでコオロギなのかと。普通の食料はどうするんだというのと、じつは、地球温暖化の一番の悪者は田んぼのメタンガスと牛のゲップだったって言い始めた。ちょっと待てと。田んぼだって何千年も前からあるんだし、牛だってずっと前からゲップしていますよね。温暖化したのは工業化したからに決まっているじゃないですか。

それを「悪いのは農業・酪農・畜産・漁業だから、こういうものをやめて、コオロギを食べて培養肉でいいじゃないか」みたいな議論に持っていこうとしている人たちがいるんじゃないかと。ある政治家はコオロギをテレビで食べるパフォーマンスもやっていたけれども。

コオロギは食べないでしょう。東北中心にイナゴは食べてきたけど。いくら飛び跳ねていても、コオロギは何千年も食べなかったんだから、理由があるわけですよ。それをわざわざコオロギってわからないようにして、みんなが食べている食品にもう混ぜてきているんですよ。これも本当に大丈夫なのっていうこともね。

■ 耳を疑う発言

是非、医療界からも検証してもらいたいと思いますし、びっくりしたのは今年、スイスのダボスにお金持ちが集まって（2024年1月世界経済フォーラムの年次総会、ダボス会議）、何を話したか。日本やアジアでいまだに田んぼに水をはって稲作なんかをやっていると。けしからんと。大体、農業や漁業はジェノサイドならぬエコサイド（生態系や環境を破壊する重大犯

罪)だと。環境破壊の大量殺戮みたいだから、やめろ、みたいなことを言い始めた。もうバレましたよね。

環境に優しい農業に変えていこうと、言っているのかなと思ったら、そうじゃなくて、農業そのものを潰して、さっき言ったコオロギやら、人工的なもので儲けようとしている人たちがいるんじゃないかっていう疑いが強まってきたと。こういうことも含めて、みんなでちゃんと議論しなきゃいけない。これはNHKの「クローズアップ現代」で何回か説明をしました。

酪農も肉用牛も大変ですよ。北海道のように1番規模拡大して頑張ってきたところ、平均で2000万~3000万の赤字ですよ。こんなの放置したらどうなるかをよく考えないといけないし、稲作は、北海道はもちろん、こんな事は無いけれど、全国平均だと米1年作って手元に残るお金が10,000円ですよ。時給にすると10円って。これでも頑張ってくれている人たちがたくさんいるんだってことについて、食べている人たちはわかっているのかってことですよ。

だから昼のワイドショーのような番組(2024年9月8日)でも、熱い・熱い・熱い、松岡修造さんと、熱い・熱い議論を1時間半収録してもらって、3分だけ使ってもらいましたけどね。「おはよう日本」(2024年9月9日)も何回かやってくれて、アナウンサーもはっきり言いました。「海外から物が入らなくなっているんですよ。日本の農家は苦しんでいますよ。まず酪農ですよ。まずお子さんに牛乳を飲ませられなくなってきましたよ」と。そういうものがどんどん出てきても、大丈夫なんですか。

だから、皆さんのように真剣に考えてくださっている方が増えているけれども、とにかくアメリカから在庫処分の武器を何十兆円も買って、「攻めていくぞ」って。ちょっと待てと。その前に食べるものどうすんだと。これだけ低い食料自給率で、アメリカと一緒に攻めて行くぞと言ったって、中国が仕入れを封鎖してきたら、まさに戦う前に飢え死にして終わりじゃないですか。そのことを考えているのかっていう

ことが、今問われているよと。

しかもトマホークもそうだけど、オスプレイとか、まさに世界のどこも危なくて買わないって言っているものを、日本だけがいい値で買い増しをしているわけですよ。こういうことを続けていて、本当に、いざという時に、我々は不測の事態にトマホークとオスプレイとコオロギをかじって、何日生き延びられるかみたいな話にしてしまっただけじゃないかと。

だから自給率は大事だと。「北海道、頑張ってください」ってなるかと思ったら、「いや、自給率なんてゼロでもいいんだと。自給力さえあればいいんだ」と。それは何ですかということ、「やっぱり芋だと。国民総出で芋を作るんだ」と。校庭に芋を植えて、ゴルフ場に芋を植えて、そのあたりの道路に盛り土をして芋を増産して三食、芋で数年しのげば何とかなるって。何これ。戦時中じゃないですか。これが日本の安全保障だって。本気で言っているのですかっていうことになりかねない。

と、というのが今の状況ですので、そこをよく考えなきゃいけないと。

それから、最低輸入義務だから米の77万トンとか、乳製品の14万トンとか、どうしても全量入れないといけないと言っていたのも、実はそういう約束はありませんでした。これは低い関税を適用すればいいだけなので、日本のように全量入れている国は世界にはありません。なぜ、日本がこういうことを続けていたのかというと、やっぱりアメリカからの密約で、「米は必ずアメリカから買うんだよね」ということになっているからやめられないと。

特に問題になったのはこれです。北海道だけで14万トン。牛乳は余るから絞るな、牛を殺せ、最後は牛乳を捨てましょうって話になった。なのに、農水省は同じ14万トンを無理矢理輸入しているわけですよ。しなくていいのに。これをやめればいだけじゃないかということで大問題になって、それで釈明会見も行われました。

なぜ義務ではない輸入を続けるのか。義務ではないのは私の調べもあって、バレたので、当時の農水大臣が最後は、「輸入に頼る日本が輸入

を減らすと信頼を無くして、これから売ってくれなくなると困りますから」と、みたいなこと言った。よく訳が分からない。これだけ現場が、価格転嫁ができないって苦しんでいるときに、政府側は他人事みたいに責任転嫁だけしていちやいかなだろうということで、私はみんな、農水大臣に、当時ね、言いに行こうって、言ったんです。

■「外に媚び、内を脅かす者は、天下の賊である」 (吉田松陰)

でも皆さんもリーダーです。リーダーたるものは、皆さんのように、自分が砦、盾になるくらいの思いで、子供たちを、北海道を、そして日本を守るんだと。そのぐらいの気持ちでいかないと、今は大変なんじゃないかと。

「外に媚び、内を脅かす者は、天下の賊である」と誰かも言っているが、こういうことにならないようにせんといかんと。

■ 11月30日農水省前での千葉県の農家さんの訴え

これも酪農家さんの農水省前での訴え。これも辛いものがありました。彼は皆さんにお詫びをします。

「私たちは潰れます。それは、うちの従業員さんも、獣医さんも、餌屋さん、機械屋さん、農協もメーカーもみんな仕事を失います。申し訳ないと」。これも重大ですよ。

これ以上、北海道の農産物が減ってしまえば、食べる物が無くなっていくんだから。それ自体が大騒ぎだけれども、それだけじゃなくて、日本の各地の一次産業があって、農家の皆さんが頑張ってくれて、このおかげでどれだけの関連産業と、どれだけの組織が成り立っているか。皆さんのように、そのことをしっかりと運命共同体として認識して、支え合う仕組みを作っていくという取り組みを強化しなければ、逆に運命共同体として泥船に乗ってみんな沈んでいきかねない。

一次産業なんてちっぽけな産業だと。確かに10兆円規模です、生産額。でも、それを基礎にして成り立っている関連産業の規模は110兆円

ですよ。そうですよ。北海道もそうだけど、日本の経済社会とは、まさに一次産業があって、そのおかげですべてが成り立っているんだぞと。しかも皆さんのところもそうだけど、山間の地域から平野部、そして海に近づくにつれて、一次産業の取り組みの循環のおかげで、全てがしっかりと循環圏を作り上げて生活が成り立つ。

東京のように都心部だけが肥大化すれば、もう誰も人が住めなくなりますよ。こんなふうに北海道をしちゃいけないと。北海道はこういう循環圏を皆さんの力で札幌においても、しっかりと作っていかうと。その時に、やっぱりアメリカとの関係がネックというか、思い出されます。

冒頭から言ったように、アメリカの政策で我々の流れができた。もう食生活も変わっちゃったんだし、日本の農地じゃ足りないんだから、自給率なんか上げられないってよく言います。でも、誰がそうしたんですか。アメリカの政策ですよ。だから政策で変えられるはずだと。江戸時代を思い出せばすぐにわかると。

江戸時代は鎖国政策で物なんか入ってこない。でも当然、自給率は100%。徹底的に地域の資源を循環させて、循環農業・循環経済を作り上げて、そして世界があつと驚いていた。これが我々の実績ですから、こういう部分をさらに強化していこうじゃないかと。それをぶち壊したのがアメリカの占領政策で、さっき言った慶應医学部教授ですからね、説得力ありすぎですよ。この方が相当お金をもらったそうですね。「米を食うと馬鹿になる」という本を書いて大ベストセラー。

極めつけが、子供たちから変えていけと。アメリカの戦略です。学校給食ですよ。皆さんは若いからわからないと思うけども、まずいアメリカの小麦のパンと、それから脱脂粉乳。あれは半分腐っていたっていうけど、あれでむしろ私は嫌になったけど。

こんな短期間に、伝統的な食文化を一変させた民族は世界に例がないと。完全にやられた。食生活改善運動ってみんなが頑張ったけど、全部アメリカのお金だったと。非常にわかりやすい。

こういう流れの中で、農水省は一度頑張っ

て、もうちょっと食事を見直せば食料自給率は63%まで簡単に上げられるんだと。いいじゃないかと思ってみんなで頑張ろうと思ったら、このレポート（農林水産省「我が国の食料自給率（平成18年度食料自給率レポート）」）は調べても、もう出てきません。消されました。わかりやすいですね。みんながこういうものを見て頑張ったら困るでしょう、という話ですかと。

そして冒頭でも言った経済政策ですね。わかりやすいデータがあります。我々の計算です。大きな自由貿易協定を1個決めるごとに、自動車が3兆円儲かって、農業がどんどん真っ赤になっていく、赤字になっていくわけです。これを繰り返してきたわけですからね。これで日本の産業は発展できたんだけど。儲けて、儲けてしょうがないって言っているけれども、そこに何があったのかということですよ。

■ もっと日本の産業界は、農業農村に対して責任を持つべきじゃないかってことですよ。

こういう事をやりやすくするために、農業を生贄にするために、メディアを通じて「日本の農業は過保護で衰退したんだ」という嘘が刷り込まれたわけですよ。これを見てもわかりませんが、「日本の農業は補助金漬けだ」と言われている。でも調べたら、せいぜい所得に占める税金の割合は3割。スイスやフランスはほぼ100%ですよ。

えっと思うかもしれませんが、命を守り、環境を守り、地域コミュニティを守り、国土・国境を守っている産業は、国民がみんなで支えるのが世界の常識です。それが唯一「おかしいことかのように」思わされている日本人が、世界の非常識じゃないかと言うことを、今こそ考えないといけない。

今、フランスのように頑張ってきた国の農家の平均年齢は51歳。北海道はそんなことないけど、全国平均はもう69歳ですよ。10年経ったら、特に都府県の農業農村がどれだけ存続できるか。今、全国を回っているけれども、「5年持たない」と言っていますよ。特に稲作が。「あと5年続けてくれる人がこの地域にはいない」

「地域が消える」と。そういう状況がどんどん進んでいるんですよ。

皆さんは一生懸命支え合う仕組みを作ろうとしてくれているけれども、しかも北海道は、農業をしっかりと頑張ってくれているけども、その皆さんの努力をもっともっと強化してスピードアップしないと、日本全体が救えないという、こういうことになってきているんだということを、ぜひ認識して、さらに皆さんが一肌も二肌も脱いでいただかないといけないということですね。

そのためにも、やっぱりみんなで「いかに安全・安心でおいしい食べ物が大事なのか」という、このことですよ。このことをしっかりと情報共有したいと。

だって、なぜ日本の自給率が下がったか。それは日本の政策として、貿易自由化して、安い輸入品を受け入れた結果です。もう一度関税を高くして止めることはできない。でも、みんなの選択を変えればいいわけですよ。

皆さんのように「安い物には必ず訳がある」「輸入品は安いけどリスクがある」と。それを食べ続ければ病気になって、治療費もかかり、早く死ぬんだから、こんなに高い物はない。

私たちのように、道産の安全・安心なものをしっかりと支えて、子供たちを守って、生産者を守る仕組みを強化すれば、日本の自給率はさらに上げられるわけですから。だから、そういうふうになんか正しい知識を食品について共有できるようにしなきゃいけないんだけど、今、逆になっていますね。

■ 日本はトウモロコシ 100%、大豆 94%、小麦 90%弱を輸入に依存し、そのすべてにグリホサートが残留し、トウモロコシ・大豆のほとんどは遺伝子組み換え

遺伝子組み換えでない、北海道の大豆で作った non-GM の豆腐ですよという表示が、去年から消されました。なぜかと言えば、こういう表示をして、ごくごく微量の輸入大豆の混入が見つかった場合、その業者さんが摘発されることになってしまったからです。

日本では輸入が94%ですから、微量な混入

を完全に避けるのは難しいのです。その結果、遺伝子組み換えでないものを日本人は選べなくなりました。表示によってね。では、誰がこんなことを要求したのか。当然、アメリカです。

TPP という大きな交渉が行われた時から、私たちはその意図を聞いていました。「日本で non-GM 表示をすると、消費者が間違えて安全な遺伝子組み換え食品を不安に思ってしまう。それは誤認表示だから、これをやめろ」と。だから、少し前から私も NHK のニュースで背景も含めて、この問題をしっかり説明していました。

それから、北海道の農家の皆さんの中には、まだ使用している方がいるかもしれませんが、このラウンドアップ、除草剤ですね。ビックモーターさんが木にかけて枯らしてしまったと話題になりました。その主成分のグリホサートは、発がん性が世界で問題になっており、各国で基準が厳しくなっています。

ところが、世界で厳しくなる一方で、日本では何故か基準が緩められています。たとえば、そばは 150 倍、小麦は 6 倍といった具合です。これには「何これ」と思わずにはられません。

さらに日本人にとって悲劇的なのは、農家の皆さんが、日本では草にかけるためにこの除草剤を使用しているのに対し、アメリカではこれを大豆・トウモロコシ・小麦に直接かけているという事実です。そして、世界で 1 番、一人当たり輸入食品から摂取しているのが日本人という悲劇です。

具体的には、大豆・トウモロコシは遺伝子を組み換えて、除草剤をかけても枯れないようにしてあります。小麦は遺伝子組み換えにはしていませんが、乾燥させるために収穫期に除草剤をかけます。

ある日本のテレビが、アメリカの穀物協会の幹部に「なぜアメリカでは小麦を遺伝子組み換えにしないのですか」と質問しました。その回答が驚くべきものでした。「決まっているだろう。アメリカ人という人間の主食だからだ」と。

大豆やトウモロコシは家畜の餌だろう、と。つまり、日本人はアメリカからすると家畜相当とさえ考えざるを得ない、ということです。

■ グリホサートと関節リウマチ

さらに、こういう情報を医療界から出してもらいたいですね。私がリウマチの学会でお話をさせてもらった時に、リウマチの専門の先生が、このグリホサートという物質について、「一般には胃では吸収されないと言われているが、違う」と。善玉菌を殺し、悪玉菌を増殖させることで、さまざまな病気の元になっているのだという論文を、しっかり紹介してくださいました。

医療界の皆さんが、こういう情報をさらにさらに勇気を持って出していただくことが、いかに重要かということを感じました。

あと、ゲノム編集も問題ですよ。アメリカから言われて、「審査もするな、表示もするな」ということで、日本ではそれが事実上野放しになっています。ところが、アメリカ発のゲノムトマトの販売会社は、「日本人も心配するだろうから、どうしようか」と考えた結果、「やっぱり子供たちだ」と。

今、日本全国の小学校にゲノムトマトの苗を無償配布し、子供たちが育てた「おいしいゲノムトマト」を、みんなで給食や家庭で食べようという取り組みを進めています。「いいじゃないか」と発表されましたが、これは日本の子供を実験台にして、新しいビジネスモデルを試しているかのようです。まさに実験台と言える状況です。

■ 何故、学校給食がカギなのか

—千葉県のみすみ市・京都府亀岡市の例

そうやって、日本の子供たちから広げて、儲かるのは特許を持っているアメリカのグローバル種子農薬企業です。戦後すぐ、我々は子供たちから食生活を改変され、そしてアメリカの大企業が儲けてきた占領政策の影響を受けました。今でも形を変えて、同じようなことが続いていると言ってもおかしくないのではないか、という状況です。

こうした中で、全国で女性陣が立ち上がりました。皆さんも関わってくださっていると思います。「アメリカから子供たちを守る」と。「輸入小麦はダメ。道産の小麦を子供たちの給食で

使ってください」と。しっかりと市長さんや町長さんに買い取っていただく運動が、どんどん広がっていますよね。

よく例に挙がるのが千葉県いすみ市です。市長さんが「オーガニック米を作ってくれたら、一俵2万4000円で買い取るから頑張ってくれ」と声をかけました。それまで1件もなかったのですが、4年間の努力で、市内の給食が全て有機米になりました。

これに触発された京都亀岡市の市長さんは、「それなら俺はその2倍だ」と言い、「4万8000円で買い取るぞ、だから頑張ってくれ」と宣言しました。来ていた農家の皆さんからは大歓声が上がりました。少し勇み足だったようで、現在は3万6000円で買い取っていますが、それでも素晴らしい取り組みです。

こうした動きが広がれば、北海道は全国の食料基地として、どんどん全国に販売することもできますが、まず道内で、札幌でもっともっと北海道産のものを循環させる仕組みを作れば、大きな需要が生まれます。しかも、市が高値で買い取るので、生産者にとっても良い状況です。

いすみ市は首都圏で「子育て環境が良い自治体」1位になりました。なぜかと言えば、子供たちが元気だからです。給食が良いからです。こうした流れを、もっと広げていくべきだと思います。

■ 世田谷区の有機給食

世田谷区も頑張っています。世田谷区は札幌市に比べれば半分くらいの規模ですが、90万人の人口を抱えています。そこで「給食をすべて良いものに変えるんだ」と言い出しましたが、田んぼも畑も全然足りませんでした。そこで、「全国で頑張っている産地から、国が買わなくても世田谷区が買い取るから頑張ってくれ」と。いいですよ。

皆さんも、こういう取り組みに協力していただければ、まず地域内、道内でしっかりと循環し、支え合う仕組みを強化することができます。また、都市部と産地とで、このような連携を進めることも可能です。札幌も、もし十分な供給

が足りないならば、札幌市が有機給食を導入し、道内の良いものをすべて買い取る形で進めれば良いわけです。まず、そこから始めるべきです。

次に、動物にゲノム編集を実用化したのは日本が最初であることをご存じでしょうか。このことは日本国内ではあまり知られていませんが、海外では非常に有名です。お寿司屋さんでゲノム編集された鯛が提供されている、という話もあります。アメリカでは「世界初のゲノム寿司だ」と揶揄するポスターまで作られ、「こんなもの食べられるか」と批判されています。このように、日本の食品に対する信頼が損なわれる可能性があるのです。

しかし、こうした取り組みが失敗するか成功するかを決めるのは、最終的には消費者です。消費者が「嫌だ」と言えば終わりなのです。いくらお金を使っても、需要がなければ成立しません。だからこそ、皆さんのように「輸入品が安いからと言って安易に手を出さない。道内の安全・安心なものをみんなで支える」といったネットワークを作ることが重要なのです。このようなネットワークが確立されていけば、逆にこういった問題を排除する力を持つことができます。

また、「農水省はなぜこんなことばかりやるんだ」と怒る人もいますが、農水省もある意味で気の毒です。農家さんに払う価格は、どう決まるか。結局、最終的にいくらで売れるかに基づいて決まります。その価格から逆算して購入価格を設定するため、農家のコストがどうであろうと関係ない、という構造になっているのです。「いい加減にしてくれ」と言いたくなる状況ですよ。

■ 協同組合の共助組織の時代

だから、皆さんのように、しっかりと生産者も支え、消費者も支える。そういったネットワーク作りがいかに重要かということですよ。JAさんや生協さんもそうです。このような協同組合や相互扶助の取り組みが、いかにみんなを守るかということも大事です。

そして、もう一度安全性の議論について少し触れておきますが、日本のメディアは、こういっ

たことをほとんど言いません。世界で最も情報を伝えない国の一つだと思います。また、日本の店も書きません。海外であれば、同じ食品を並べて「こちらは安いけれど、こういった成分が含まれており、リスクもある」といった情報を提供します。そして「選ぶのはあなたです」というスタンスです。

しかし、日本では、そういった情報を一切提示しませんよね。だからこそ、みんなで情報を共有し、協力し合うことが必要なのです。

■ 輸入食品の安全性—医療界からのエビデンス

例えばこの果物や穀物もそうです。海外から船で運んでくる時は、収穫後農薬、日本では禁止の防カビ剤をかけざるを得ません。発がん性があります。日本はアメリカのレモンを海に捨てたことでアメリカの逆鱗に触れ、「自動車を止めるぞ」と言われたんでね。「はい、わかりました」と。これは禁止農薬ですが、運んでくる時にかかる食品添加物に変えておきますと。

ここまでして我々は、危ないレモンや果物を食べ続けているわけですよ。日本の米農家さんがアメリカの小麦農家さんに研修に行って、収穫した小麦にこの禁止の防カビ剤をばーっとかけているのを見て、「こんなことしていいんですか」と言ったら、「いいんだよ、これは。君らが食べるのだから」と言われたと。それから牛肉の話も有名ですよ。エストロゲン、女性ホルモン、乳がんの増殖因子ということで、もちろん日本では牛や豚の飼育には使いません。アメリカなどでは使っているの、日本は輸入肉の検査をザルにしていると。オーストラリアも喜んで、禁止のEUで売る時は使いませんが、日本向けにはしっかり使ってきているんですね。だから「オージービーフを食べていれば大丈夫」と言っている人は大間違い。日本向けはみな一緒。今や世界の合言葉は「危ないものは日本へ」となってきたらと。

そのアメリカもですね、ホルモンフリー牛肉の商品がどんどん増えて、エストロゲン牛肉が売れなくなってきた。どうするんだ。決まってるだろう、「日本に売っておけ」となるじゃな

いですか。おめでたい日本の消費者は、最近日米貿易協定が決まって、アメリカの牛肉の関税が半分になった。大喜びして協定発表の最初の1か月だけで、日本でアメリカの牛肉の消費が1.5倍に増えたんですよ。だから教えてあげてくださいよ。

これは産婦人科の学会誌かな。札幌のお医者さんが調べたら、アメリカの肉から600倍のエストロゲンが出てきたと。「日本におけるホルモン剤の増加と関係あるよね」と。「そうだと。お医者さんも言っていました。「うちに来る患者さんに癌の方が増えている。本人が『輸入肉を食べすぎたんじゃないか』と言っていた」と。その通りだと。でも、なっってからじゃ遅いんだから、なる前に皆さんのように生活を変えればいいじゃないかということですよ。

この間、外科医の先生の話で「データがある」と言われました。「輸入肉をたくさん食べている方は癌の発症率が2.5倍」というデータがあるって言うんですよ。でも、こういうのは安易に出すと色々攻撃も受けるので、なかなか出せないかもしれませんが、こういうエビデンスを医療界がしっかり出してくれないと話が進まないんですよ。ぜひ考えていただきたいということですね。

日本の物が高くて国産買えないじゃないかって言う人は大間違いですね。今は日本が一番安くなっているんですよ。キャベツなんかはアメリカの4分の1ですよ。

だから私も、この間もNHKのニュース9でも、はっきり訴えましたけどね。「今こそ身近なものに目を向ける時が来たんだ」ということですよ。オレンジショックだってそうじゃないですか。「オレンジジュースが飲めない」と大騒ぎしているけど、誰がそうしちゃったんですか。日米牛肉・オレンジ交渉で自由化させられて、やったのは政策ですけども、そうやって安いものに飛びついたのは国民の責任ですよ。

だってミカン農家は全滅したんだから。ほぼ一回。だから自分たちがやっちゃったんだから、そこは反省して、道産の物、国産の物をしっかり守るぞということをやらないといけないとい

う事ですね。

日本は禁止だけれども、輸入がザルなので、アメリカの乳製品がどこに来ているのかっていう話ですよ。私はこのホルモンを前から追っていて、この三社にインタビューをしてびっくりした。三社が全く同じ説明をするんですよ。「つるんでいるな」とすぐにわかった。だって官庁からあるグローバル種子・農薬企業に天下り、そこから官庁に天あがり、ぐるぐる回っているから回転ドア。それからそこから巨額の研究資金をもらった大学の専門家が実験して、「大丈夫だ」と言っているんだから。「大丈夫かどうかかわかんない」って。

えっと思うかもしれませんが、こういう分野は巨額な研究資金で恵まれている。そうやって専門家になった方は、本当に危ないって言えますか。下手なことを言ったら自分の残りの人生がどうなるかわからない。だから、専門家になればなるほど、大嘘つきになっているかもしれないってことを、我々は考えなきゃいけない、って言うと、「誰を信用したらいいんですか」とよく言われます。

大丈夫です。私を信用してください。あれから40年。これもね、時間がほぼ終わろうとしている時に必ず思い出すんですけども、聞き漏らさず、一つだけ言わせてください。言いたいのは、表示が無くされてきていますから。アメリカでも、そういう動きがあった。アメリカの消費者も負けなかったですよ。表示なんか無かったって、自分たちの周りには、本物を作って頑張ってくれている生産者がいっぱいいるじゃないかと。そういう方々と、できるだけ直接結びついて、支え合う仕組みを作れば、私たちは子供たちを守り、生産者も守れる。まさに皆さんの取り組みですよ。

まず道内で。北海道でしっかりとした循環の仕組みをさらに強化しようじゃないかってね。これも見ておいてください。日本の食パンを調べれば、ほとんどさっきのグリホサートが出てきます。だって9割の小麦は輸入ですから。でも見てください。道産の小麦、十勝産小麦、有機小麦の食パンから出てくるわけがないんだ

から、何を食べればいいかって、こういうのを見ただけでわかるじゃないですか。

でも、こんな低い濃度のグリホサートなんて全然問題ないって人もいます。でもネズミの実験でわかりましたよね。ネズミにグリホサートを微量与えると、そのネズミも子供もなんともない、孫・ひ孫になると走り回って異常行動。いろんな病気にかかってくる。世代を超えた蓄積される毒性の強さですよ。

だから、日本の子供たちにもいろんな症状が増えている。短絡的に結びつけることはできませんけれども、やっぱり私たちは食べるものもしっかりとしていかなきゃいけない。まず地元の道内の、北海道は食料基地でどんどん全国にも出しているけど、まず道内の皆さんを、子供たちを守るために、北海道の農業と、北海道の皆さんがしっかりと手を携えることがいかに重要かと。

■ **そして世界は今、EUが主導して、減化学肥料、減化学農薬、有機自然栽培の方向性にもすごい動きが出ていますよね。**

生産サイドも、今やEU向けの有機農産物で中国はもう1位ですよ。皆さんも頑張ってくれているけど、日本もこういう動きについてもっと強化していかないと、取り残されるぞと言ったのが、6年前の「クローズアップ現代プラス」の時でした。

■ **農水省の「みどりの食料システム戦略」**

そこで起死回生の一撃で、農水省の「みどりの食料システム戦略」。0.6%しかない有機農業のシェアを、50倍の100万ヘクタールまで増やす、画期的な目標が出ました。たくさんの仕組みもできていますんでね。こういう補助金とかも活用して、是非こういうものも、道でも進めていただきたい。

さらに。ただですね、スマート農業でこれをやるんだっていう話があります。それは、スマート農業は大事ですけども。そこに目をつけたのが、何故か、またグローバル種子・農薬企業とか、IT大手企業達。農家の皆さん、はい、

やめてくれと。やめた後はこうやって機械を自動制御して、無人農場にして、これを投資家に売って儲けるんだと言い始めた。

おい待てと。農家を追い出してコオロギだとかも言っていたじゃないか。こういう事とも繋がってくるよねと言うと、陰謀論だって言われる訳ですよ。でも陰謀論じゃなかった。

■ 日本のフードテック国策

今、日本はフードテックを進めると言っています。その論理は、農業は地球温暖化の悪者だったと。だから、これからは代替的食料生産に変えていくんだと。人工肉・培養肉・昆虫・無人農場。全部書いてあるんですよ。

これが本当だとすれば、とんでもない話ですよ。こういうふうな人工的なもので儲けるような、こういう企業利益だけを追求するようなことをやったら、食の安全性も自給率もさらに下がって、日本の地域そのものが崩壊していくと。そんなことまでもし考えたとすれば、とんでもないことだと言うことも含めてね。

■ 生産者と消費者が支え合う「強い農業」

もちろん、そんな極端なことは無いと信じていますが、とにかく私たちはまず、北海道からしっかりと生産者と消費者が本物で繋がっていく強い農業っていうのをさらに強化して、全国にそれを模範として示していこうじゃないかということ、そのためにもまず北海道の種を大事にして、みんなで生産してくれたものを道内でもしっかり循環させる仕組みを、生協さんの産直や、直売所やマルシェもJAも頑張っています。そういうふうな仕組みも総動員して、こんなふうに道内の循環機能、高橋はるみ知事の時にやっていた酒チェーンとか米チェーンとか、あんなイメージのものをさらに道内でしっかり強化することも含めて、地域の種から作る循環型食料自給圏を北海道でもまずベースにし、そしてさっきも話した通り、世田谷だけじゃないです。

大阪の泉大津市も、子供たちに良い物を出したい。でも全然域内じゃ足りないから、じゃあ

全国の産地と連携協定を結んで、皆さん買いますから出してくださいと。こういうところに北海道の供給力もさらに提供いただくってことで、道内の循環と、それから北海道と全国との連携の循環をさらに高めていけば、そしてもう一つ、皆さんもそうですけれども、今、消費者の皆さんも自分で作りたいっていう方が増えているじゃないですか。

だから、そういうふうなうねりを、生産者・消費者が一体化して取り組んでいくと。これは和歌山の例ですけれど、給食に輸入の米を出してもらいたくないと、お母さん達が立ち上がりました。だったら耕作放棄地を私たちが借りると。そして、みんな来てくれと。種まきですよ、草取りですよ、収穫ですよ。親子連れでどんどん来てください。本当にみんなが集まってくれて、子供たち喜んでやってくれるからね。増産できています。このような動きを皆さんもやっておられると思いますが、こういうことも含めて、さらに取り組んでいこうじゃないかと。

最後に、1番頑張っている北海道からは、国の政策についてさらに方向性が出るようにしっかりと訴えてほしいと思います。今、生産者に必要な支払い額、足りていません。でも消費者も高くなりすぎたら買えません。そこにギャップがあるんだから、それはしっかり埋めるのが、やっぱり国の政治の政策の役割じゃないかということですね。それをやるには、米で1俵3000円、つまり足りていないと。牛乳はキロ10円足りていない。これだけは早く国の政策として出すべきじゃないかと言ったんだけど、それをやるには全国で3500億円、米で、酪農で750億円かかります。

これを言っただけで、さっきの財務省は「バカタレ、そんな金がどこにあると思っているんだ。やりたかったら2兆円の農水予算のどっかを切ってやってみ」と言われて、終わりになるわけですよ。だから違うだろうと。まさに、それは武器を否定はしませんけれども、何十兆円も在庫処分の武器を買うというならば、まずこの食料・農業、北海道の農業農村を支えるために、2兆円3兆円かかったって、それをしっ

かり手当とするのが、みんなの命を守る国防だというならば、今、国内の北海道の農業農村を支えることこそが1番の国防でしょう。このことを、ぜひみんなで、一番頑張っている北海道からやっぱり言っていたきたい。

■そこで

でも、なかなかうまくいかない。そこで私は、超党派の食料安全保障推進法というようなものを成立させて、お金を出せるようにできないかということも提案しております。今、協同組合議員連盟というところが動いてくれて、法案化を今進めております。それから、私と一緒に中心にやってくれている立憲民主党の先生もそうだけど、自民党では、今度経済安全保障大臣になった城内実先生もそうです。

しかも、石破総理大臣は、農水大臣のときには、私と2人だけで相談したいって言って、このような農家の赤字を埋めるスキームを入れなきゃいけないと政策提案をしていたんですよ。政権が民主党政権にすぐ変わったので、それが民主党政権で引き継がれる形になった。戸別所得補償制度でね。石破さんは、この5月にもそういう政策を今こそ入れなきゃいけないと。こういうね、赤字部分もしっかり埋めるんだと。こういう政策を5月にもしっかり話して、私と一緒に議論したこと覚えているからと言っていました。

期待したいんだけどね。総理大臣になった途端に、今まで言っていたことが全部覆されているので、ちょっと不安なんですけど。

■北海道に期待するもの

あと3兆円あれば、北海道の農業農村をさらに増産して、日本を守る政策ができます。今の2兆円に足しても5兆円ですよ。農水予算は以前5兆円を実質超えていたんです。元に戻すだけです。このぐらいいは、北海道の力でぜひ実現していただきたいと思います。

あと一言だけ。今、食料危機・農業危機が深刻化してきています。だからこそ、北海道の各地に一次産業があって、農家の皆さんが頑張っ

てくれている。このことこそが私たちの希望の光であり、子供たちの未来を作るんだ。こういう思いはみんなに高まってきていると思います。

しかも世界で1番過保護だなんて言われて、本当は世界で1番競争に晒されながらも、ここまで頑張ってきた日本の、北海道の農業。日本全体で世界10位の農業生産高があるんですよ。すごいですよ、精鋭ですよ。まさに北海道は精鋭中の精鋭ですよ。

しかも江戸時代に世界に冠たる循環農業で、世界をリードしていたんですから。その底力もみんなで発揮しようじゃないかと。私も農家の1人でありますけれども、生産者も頑張りますんで、消費者の皆さん、関連産業の皆さん、医療界の皆さん、そして政府事業者の皆さん。みんなと一緒に、一緒に作って、一緒に食べるくらいの勢いで流れを作っていきましょう。

いざという時に、国民の命を守るのを国防と定義するならば、農業農村を守ることこそが1番の国防だという思いで、さらに北海道の皆さんを中心に、みんな頑張っていきましょう。

正義は勝つ、こともあるという事ですね。はい、ありがとうございました。

質問者

今年の夏の米不足、こういったものに対応するためには、北海道に、このチラシにありますように、米の備蓄構想。こういったものは米だけではありません。食料の備蓄構想っていうものについて、先生はどういうふうにお考えですか。

鈴木先生

はい、おっしゃるとおりで、米で1.5カ月分の備蓄では、全く国民の命は守れないと。一番増産できる北海道で、しっかりと米も、バターも、脱脂粉乳も、他の物も備蓄してもらって、それは全部、国の責任で負担すると。こうやって北海道に頑張ってもらって、備蓄を増やすということが一番安全保障上も重要だと。

田んぼを潰せとか、米を作るなとか、牛乳を搾るな、捨てなさい。牛を殺しなさいなんてことはもうやめて、北海道にさらに全力で頑張っ

てもらって、その出口を、備蓄も含めていろんな形でしっかりと、それが需要がきちんとなるように、援助もそうですよね。備蓄をまず増やす、そして子供食堂やフードバンクを通じてみんなにも届ける。アメリカが怒っても、海外にもちゃんと届ける。そして米粉もちゃんと需要があるし、それからトウモロコシが入らないならば、エサ用の米もどんどんさらに作れば、北海道の生産力をさらに広げて拡大して、その用途はいくらでも需要は創出できるんです。

だから、まず一番大事なのは、備蓄をしっかりやるということ。それを北海道でやっていただくということが非常に重要だと思います。北海道は雪を使った備蓄とか、いろんな形の備蓄についても適地でもありますから、そういう事も含めて構想をぜひ。まず北海道でどれくらい出来るよっていうことを提案いただければなというふうに思います。

質問者

先程お伺いした話で、札幌市もぜひ取り組めればなと思いましたので、先進事例の予算を組んで、給食等でお使いになったというのをもう少し、他都市の事例を詳しくお伺いしたいと思います。いかがでしょうか。

鈴木先生

市によっては、予算が小さいので出来ないところも多く聞いています。特にいすみ市は人口が少ないということで、予算が700億円くらいは確保して、それを全部負担ということについて、市長さんがリーダーシップを取って、うまくいっているところは、市長さんが強引に決めているところが多いです。でもそれを動かすのは、やっぱり市民の皆さんであり、特に女性陣の力。そして、それを受けた市議会、議会ですね。議会の皆さんがやっぱりそれを後押ししていただければ、流れができますので。

札幌でやろうとすると、世田谷区以上に人口が倍位いて、予算的にも非常に大変な面もあるかと思いますが、札幌は予算もありますから、

ぜひね。赤字でもやればいってという例があるんですよ。

明石の泉市長さん。財政赤字で苦しんでいたのに、守るべきは命・子供・食料だっことで、なんと給食で無償化を始め、子供予算を2倍にしたんですね。何を馬鹿なことやっているんだと言われたけど、結果は子供が元気になって、出生率も上がって、人口も増えて、商店街も活性化して、税収がどんどん増えてきたんです。だから、逆にそれによって赤字なのに予算を投入して、みんなが幸せになれる事業をやることで、その波及効果で、経済が活性化して、税収が増えて、すべて好循環に持っていったということです。

やっぱり無理してでも、予算は無理やりつける。それがやっぱり大事なんじゃないかと。日本でやるべきことは2つしかないって言われています。1.増税。2.歳出削減。こんなことをやっていたら悪くなるだけじゃないですか。これを打破するには、やっぱりしっかりと出口を作る。仕組みを作って、そのいい政策によって、みんなが幸せになって、好循環が生まれて、税収も増えるような波及効果のある仕組みというのが、みんなを守る仕組みじゃないですか。

命・子供・食料ですね。そういうことを、英断をもって実現していただければ、非常に大きな街で、札幌市が取り組んでくだされば全国の大きな模範になると思うので、ぜひ赤字を覚悟でやっていただければと思います。

今日、市議会の議員さん、副議長さんがおられるということで、体を張って実現していただければと思います。頑張ってください。

文責 編集部